

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第26期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	コムチュア株式会社
【英訳名】	COMTURE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 向 浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 田村 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 田村 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	4,639,066	5,361,603	6,030,556	6,023,257	4,783,048
経常利益 (千円)	392,560	428,856	519,989	525,173	505,055
当期純利益 (千円)	213,468	235,094	291,531	286,488	297,971
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	71,750	308,900	308,900	308,900	308,900
発行済株式総数 (株)	14,500	17,500	17,500	17,500	17,500
純資産額 (千円)	582,602	1,239,703	1,494,066	1,740,845	1,979,206
総資産額 (千円)	1,829,379	2,354,860	2,550,537	2,633,479	2,717,473
1株当たり純資産額 (円)	38,093.70	70,840.19	85,375.23	99,476.90	113,097.53
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,500 (-)	2,000 (-)	2,200 (-)	2,600 (-)	2,800 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12,636.15	16,094.83	16,658.92	16,370.75	17,026.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	52.6	58.6	66.1	72.8
自己資本利益率 (%)	44.1	25.8	21.3	17.7	16.0
株価収益率 (倍)		19.63	7.98	4.37	4.99
配当性向 (%)	11.9	12.4	13.2	15.9	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,548	313,977	226,147	309,962	318,388
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,929	83,089	137,873	22,571	190,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,570	92,550	64,576	68,175	45,156
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	479,870	803,308	827,004	1,046,220	1,129,208
従業員数 (人)	402	425	448	466	444

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 損益等からみて、重要性が乏しいため持分法を適用した場合の投資損益については記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者および契約社員を含む。)であります。なお臨時雇用者はおりません。

6. 当社は平成18年1月19日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年1月	東京都港区三田に資本金6,000千円にて株式会社日本コンピューターテクノロジーを設立 ソフトウェア開発を開始
平成2年5月	システム運用サービス事業を開始
平成3年2月	本社を東京都港区芝に移転
平成7年4月	グループウェア(*1)ソリューション事業を開始
平成8年4月	ERP(*2)ソリューション事業を開始
平成10年3月	システムの一括受託拡大を目指し東京都港区芝にシステムセンタを開設
平成11年4月	Java(*3)によるWebシステムの受託開発を開始
平成12年7月	サーバセンタを開設し、マネージドサービス(*4)を開始
平成14年1月	社名をコムチュア株式会社に商号変更
平成16年2月	本社とシステムセンタを統合し、本社を東京都品川区に移転
平成16年2月	MSPセンタ(東京都港区芝)を開設
平成16年2月	財団法人情報処理開発協会からプライバシーマークの使用を許諾
平成16年2月	大阪市西区に大阪営業所を開設
平成16年9月	ISO9001認証(グループウェアソリューション事業、Webソリューション事業)を取得
平成16年10月	ソニーグローバルソリューションズ株式会社から、ワークフロー対応ソフト「CNAP」 に関する諸権利を取得、販売を開始
平成18年7月	日本アイ・ビー・エム株式会社との提携で自社製品「Lotus Domino.City」「Domino SmartWeb」を 販売
平成18年8月	SAPジャパン株式会社とSAPサービス・パートナー契約を締結
平成19年3月	JASDAQ証券取引所に株式を上場(*5)
平成19年7月	「コムチュアCRM/SFA」の販売を開始
平成19年9月	「コムチュアAssistUI」の販売を開始
平成19年12月	「コムチュアCRMセレクト」の販売を開始
平成21年3月	BlackBerryとNotesとの連携ソリューションの販売を開始

*1 グループウェア ... 情報共有やプロセス共有など、企業人のワークスタイルの変革に寄与するナレッジマネジメントをベースとした情報活用、コミュニケーションの効率化を目的とするソフトウェア、社内に存在するデータベース、インターネット上の各種情報等を横断的に検索し、全社および個々の従業員の属性(役職や所属部署、参加しているプロジェクト)に応じて、最適な情報を選択し、提供する企業ポータルもその一形態。

*2 ERP ... Enterprise Resource Planningの略。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。「企業資源計画」と訳される。これを実現するための統合型(業務横断型)ソフトウェアを「ERP」と呼ぶ。

*3 Java ... Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。強力なセキュリティ機構や豊富なネットワーク関連の機能が標準で搭載されており、ネットワーク環境で利用されることを強く意識した仕様。Javaで開発されたソフトウェアは特定のオペレーティングシステム(OSと略されることも多い)、キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションソフトから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェアなどに依存することなく、基本的にどのようなプラットフォームでも動作する。Javaの汎用性の高さは最大の特長であり、利便性は高い。

*4 マネージドサービス ... 企業が保有するサーバやネットワークの運用、監視、保守を一括して請負うこと。

*5 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3【事業の内容】

当社は、各種コンピュータシステムの提案、構築、保守および運用に係る情報処理サービスの提供を行っており、顧客のIT活用の様々なステージ、および提案、構築、保守および運用のシステムライフサイクルの全局面において最新ITと業務知識に裏打ちされたソリューションを提供することを基本としております。

当社は、これらのサービスの提供にあたり、その大半においては顧客企業との間で請負契約を締結し、プロジェクト毎に当社内または顧客企業内での請負業務として対処しております。この選択は、作業環境、工程局面、あるいは生産効率面から当社の判断により提案し、両者の協議により決定されます。ただし、顧客事情に応じて派遣契約において対処する場合があります。

当社の提供するソリューションサービスを顧客のサービス需要別に分類すると、次の4事業となります。

顧客の効率的でスピーディな情報共有環境を構築するグループウェアソリューション事業
顧客のビジネスプロセス改革ニーズに応えるERPソリューション事業
インターネットを活用したWebシステムを構築するWebソリューション事業
顧客のシステムやネットワークの運用ニーズに応えるネットワーク運用サービス事業

(1) グループウェアソリューション事業

当事業は、グループウェアの提案、構築、保守および運用に係るサービスであります。日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、日本IBMと略す）のグループウェアプロダクトである「Lotus Notes/Domino（以下、Notesと略す）」、同社「WebSphereポータル」、マイクロソフト株式会社の「Exchange」、自社プロダクト「CNA P」等の複数のミドルウェア製品に対応しております。

グループウェアの導入によって、顧客の各役職員が、全社および個々の役職や所属部署、参加しているプロジェクトといった属性に適した情報（個々の担当業務や職務権限によって、情報の重要度・関心度、閲覧の権限が異なる場合が多くあります）を簡単に閲覧、入力できる環境を提案、構築しております。また、グループウェアと顧客企業内に存在する各種システムやデータベース、インターネット上の各種情報等を連携し、横断的な検索とデータ交換を可能とする「企業ポータル」の領域も手がけています。企業ポータルの導入により、個人の作業効率の向上、組織力の強化が可能となり、顧客の経営やビジネスの課題の克服につながります。

(2) ERPソリューション事業

当事業は、SAPジャパン株式会社とのSAPサービス・パートナー契約を基本とし、ERPパッケージソフトウェア「SAP R/3」を中心にした、顧客のビジネスプロセス改革の支援を行う事業であります。

対象は会計システムに限らず、販売管理、購買管理など幅広い業務分野であり、特に人事管理システムについてはシステム導入の提案、構築、保守および運用に至るまでのサービスを提供しており、Webソリューション事業と同様、顧客との契約期間は比較的長期となります。また、SAPジャパン株式会社の中堅企業向けである業務テンプレート(*1)を活用し、テンプレート戦略に連携をとった事業を展開しております。

*1 業務テンプレート ... ERPシステムで利用される特定業務を汎用化した雛型部品

(3) Webソリューション事業

当事業は、インターネット環境（主にJava環境）を利用しての顧客企業間や社内での業務、情報の共有化などのシステム構築を行う事業であり、提案、構築、保守および運用のシステムライフサイクルの全ての過程におけるサービスを提供します。特に、そのシステムを使用している期間にわたり発生する機能追加等のカスタマイズ需要にも対応するため、顧客との契約期間は比較的長期にわたります。

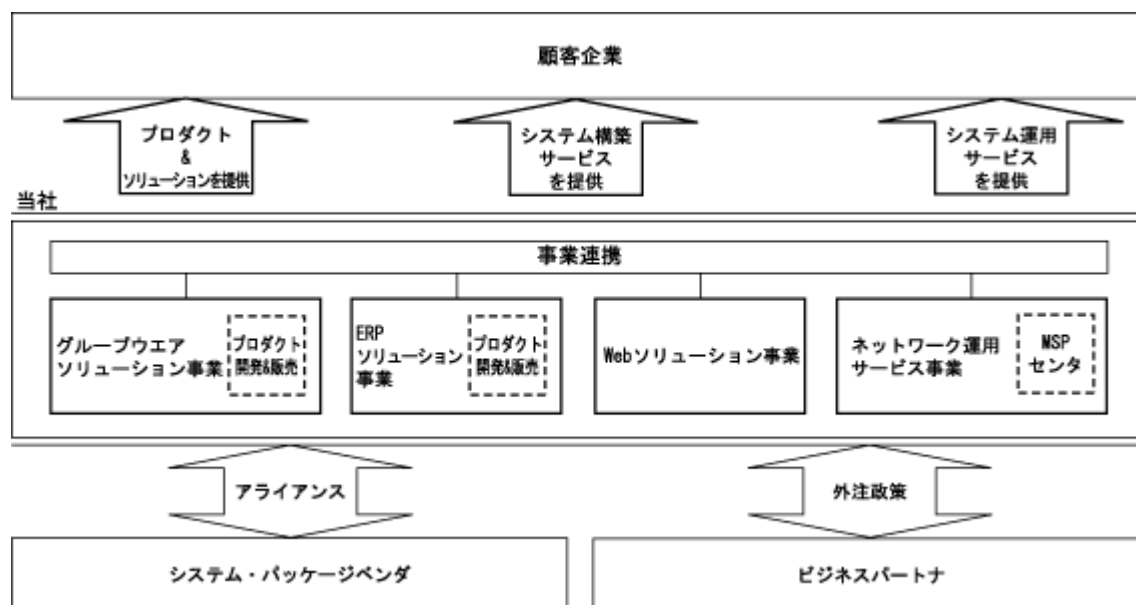
主に大企業において、会計システム、販売管理システム等の基幹システムおよび基幹システムと連動する勤務管理システム等の情報系Webシステムを扱っております。

(4) ネットワーク運用サービス事業

当事業は、Webシステムからメインフレームまで幅広いプラットフォームの運用サービス（システム運用、監視業務、ヘルプデスク等）を提供する事業であります。

銀行、証券会社等の金融、流通、情報通信等の大手顧客に対し、顧客のデータセンタ、コンピュータセンタ等における各種コンピュータシステムの運用管理・監視、トラブル時の対応・復旧活動を行っております。また、当社独自に設置した24時間 365日体制のサーバセンタにおいてマネージドサービスを始め、インターネットを活用したネットワーク統合監視サービスやセキュリティサービスなどの特徴のある運用サービスを行っております。

この4事業でのサービス形態を「事業系統図」として示すと、次のとおりであります。



(注)ビジネスパートナー

当社の事業は、プロジェクトの内容、規模、納期等のプロジェクト要件により求められる技術および技術者数が大きく変化するため、従業員の業務量の平準化を図りながら、サービスの品質を確保し、納期を守るため、ビジネスパートナー制度を有しております。協力業者各社の業容、信用状況、保有するスキルや業務経験等を確認し、それらを予めデータベース化してあるため、プロジェクト要件に照らし、機動的に発注することが可能となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) VIJASGATE	ベトナム国 ハノイ市	500	日本向け オンサイト事業 日本からの オフショア事業	(所有) 20.0	役員兼任1名

(注)上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
444	31.8	5.72	4,475

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者および契約社員を含む。)であります。なお臨時雇用者はありません。
2. 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の悪化が続いているものの、アジア地域を中心とする海外経済の改善を背景に設備投資も下げ止まりつつあり、業況感の改善が緩やかに進んでおります。しかしながら、失業率が依然高水準にあり、また個人消費は低調に推移しておりデフレが懸念されるなど、景気は持ち直しつつあるもののその自律的回復力は弱い状況にあります。

一方、当社が属する情報サービス産業においても、競争力強化に向けたIT投資意欲は底堅いものの、企業収益の悪化の影響が運行して現れてきており、新規投資抑制や遅延の動きも長期化し、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社は成長分野および得意領域に経営資源を集中し、営業活動を展開いたしました。また、原価改善や間接コストの削減等、収支改善の自助努力を重ねてきております。その結果、当事業年度の業績は、売上高4,783,048千円（前年同期比20.6%減）、営業利益493,669千円（前年同期比3.8%減）、経常利益505,055千円（前年同期比3.8%減）となりました。一方、当期純利益は297,971千円（前年同期比4.0%増）となりました。

事業区分別の売上高実績は次のとおりであります。

- 1) グループウェアソリューション事業は、顧客企業におけるIT予算削減などの影響から、売上高は1,866,035千円（前年同期比14.4%減）となりました。
- 2) ERPソリューション事業は、顧客企業における投資抑制の影響から、売上高は472,265千円（前年同期比27.9%減）となりました。
- 3) Webソリューション事業は、新規開発抑制による案件のスリップ、ドロップ等から、売上高は839,372千円（前年同期比28.7%減）となりました。
- 4) ネットワーク運用サービス事業は、急激な景気後退の影響でマネージドサービス、インフラ構築サービス分野の需要が一服し、売上高は1,605,374千円（前年同期比20.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて82,988千円増加し、当事業年度末には1,129,208千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は318,388千円（前事業年度は309,962千円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少が104,231千円、法人税等の支払額が232,117千円あったものの、税引前当期純利益が529,503千円、減価償却費が63,211千円、売上債権の減少が121,808千円あったこと等によるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は190,244千円（前事業年度は22,571千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が223,927千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が388,329千円あったこと等によるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は45,156千円（前事業年度は68,175千円の使用）となりました。これは配当金の支払額が45,156千円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、各種システムの提案、構築、保守および運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業区分ごとに示すと、下記のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期(%)	受注残(千円)	前年同期比(%)
グループウェアソリューション事業	1,902,115	91.4	417,115	109.5
ERPソリューション事業	472,982	71.6	143,563	100.5
Webソリューション事業	837,685	82.1	161,281	99.0
ネットワーク運用サービス事業	1,484,001	78.8	305,383	71.6
合計	4,696,785	83.2	1,027,342	92.3

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業区分ごとに示すと、下記のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
グループウェアソリューション事業	1,866,035	85.6
ERPソリューション事業	472,265	72.1
Webソリューション事業	839,372	71.3
ネットワーク運用サービス事業	1,605,374	79.8
合計	4,783,048	79.4

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、創業25周年の節目の年を迎え、クラウドコンピューティングへの市場構造の変化の中で飛躍的な成長を目指し、第27期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画では、三年の経営ビジョンとして、「クラウド時代をコラボレーションでリードするコムチュア」を掲げ、次の諸施策に取り組み、磐石の経営基盤を構築し、持続的に成長し続ける強い企業を目指してまいります。

成長戦略

当社は、既存のコア・コンピタンスと拡大し続けるクラウドコンピューティング事業にフォーカスし、次のような成長エンジンと連携ビジネスに注力してまいります。

- ）コムチュアブランドのコラボレーション・ソリューション
- ）アジャイル開発、マッシュアップ、データ連携ソリューション
- ）メジャーなパブリッククラウド（Google、Amazon、Salesforceなど）の活用
- ）セキュアなマルチデバイス（携帯、シンクライアント、PCなど）サポート技術

顧客戦略

従来、当社は特定のお客様に偏らないことを顧客戦略の中核としておりました。今後はキーアカウントとの友好関係を堅持した戦略にシフトし、既存の重点顧客との取引強化と、新規の大口顧客開拓をターゲットとした顧客戦略を徹底いたします。

また、当社が持続的かつ安定的に事業を展開するためには、お客様への提案力の強化が極めて重要であります。当社は、「お客様のささやきにチームで知恵だし（いわゆるコラボレーション）をおこない、お客様へカタチにしてお返しする」活動をさらに進化させ、多様化するお客様ニーズに迅速に対応してまいります。

人事組織戦略

当社の事業にとって、最も重要な経営資源は人材であります。この優秀な人材の確保と高度なスキルを擁する人材の育成は、お客様への高品質なサービスの提供と当社事業の進展に資するものと確信しております。当社は三年後の人材イメージを見据え、優秀な人材の補強と育成に努めてまいります。また、企業理念の浸透度、経営戦略の鮮明度、組織文化の活性度などでインセンティブを高める新たな人事制度に着手いたしました。更に、トップダウン型経営の長所を活かしながら、かつ、現場組織が自立的に判断し、行動することのできる経営基盤の構築を進めてまいります。

研究開発戦略

当社は、市場環境と技術動向を見据え、先進技術に迅速に対応することが、企業成長に大きく貢献すると考えます。この度、中期経営計画を実現するため、新たに研究開発への社内支援制度を整え運用を始めました。これにより、クラウド関連の事業領域で技術基盤の強化を推進してまいります。

提携戦略

当社は、得意とするコラボレーション領域の強化と新たな成長エンジンの創出などで事業基盤の強化をすすめてまいります。同時に、迅速に事業の拡大を図るため、迅速に事業の拡大を図るため、相乗効果を活かし、パートナーシップ企業との資本・業務提携などに積極的に取り組み、成長スピードを加速させてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、本項目の記載内容については、特に断りのない限り本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業内容に関連するリスクについて

プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社が行うシステム構築全般において、予定していた技術やパッケージソフト等で対応できない等の理由で、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社は、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行う一方、契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な請負契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を極小化する、あるいは部分検収を受け、仕様追加や変更に対して追加受注を受ける対応を図る方針であります。

しかしながら、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、そうした事態が納期遅延の要因となり、債務不履行による損害賠償請求、契約の解除等につながるおそれがあります。さらに、当社の信用が損なわれ競争力が低下する可能性もあります。また、システム構築に際しては、システム上の不具合等の発生を完全に防止することは困難であります。このため、当社の責任において不具合等を治癒するために追加的なコストが発生した場合や顧客の既存システムに影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、債務不履行責任、瑕疵担保責任等の法的責任を負うことにより、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

デファクトスタンダード製品への依存度が高いことについて

当社は、デファクトスタンダード（事実上の業界標準）製品をベースにソリューションの提供をしております。グループウェアソリューション事業においては、日本IBMのNotesに係る技術に精通した人材の育成に力を入れており、当該製品に関連する売上高比率が高い状態にあると認識しております。また、ERPソリューション事業では、SAP社のERPパッケージに係わるサービスを中心に展開しております。当社は、両製品が長期間に渡り市場占有率の高い製品であると認識しておりますが、この状況が今後も継続される保証はありません。何らかの事情によりNotesやSAP ERPの優位性若しくは競争力が低下した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

保守および運用サービスにおけるリスクについて

当社のネットワーク運用サービス事業は、当社従業員等が顧客企業の基幹業務系システム等のシステム運用に関する各種要望に対応する業務であります。当該業務は一旦受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にありますが、顧客の方針変更により契約内容が変更となる、あるいは何らかの理由により顧客との契約が終了する等した場合には、一時的に余剰人員が発生し、固定費負担が経営成績を圧迫する可能性があります。また、当社従業員等がオペレーションミス等で誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社がその損害を負担する可能性があります。

マネージドサービス分野への注力について

マネージドサービスとは、インターネット網を通じて、当社設備内に配置された当社人員により、顧客システムの運用、保守を行うものであります。一般にシステムの運用、保守にかかる設備・人員は、専門性が求められることから、顧客企業が自ら調達・雇用することが困難もしくはコスト高となる可能性が高くなります。当該サービスの採用により、顧客企業は、自らサーバやデータセンタ設備を有することやIT関連専門の人員を雇用することがなく、比較的安価で監視等の運用サービスのサービスを受けられるというメリットを得ることができます。一方、インターネット回線に何らかの問題が発生し、継続的な接続性が失われた場合、当社サービスの一部または全部の提供が継続できない可能性もあり、この場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、マネージドサービスに係る需要が見込みどおりに増加しない、もしくは、競合他社の競争力が勝る等の理由で、期待している受注量が確保できない場合、当該分野に関してサーバ設備や運用要員等の固定費負担から採算が低下し、経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制等の影響について

当社が行う事業に関しては、「特許法」、「商標法」、「著作権法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」といいます。)、 「下請代金支払遅延等防止法」、「個人情報の保護に関する法律」およびその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」および関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化等に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更等がなされる可能性があり、これらに当社が的確に対応できなかった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が行う事業の契約形態には請負契約と労働者派遣契約が存在しますが、現状では請負契約が大部分を占めております。請負契約は仕事の結果に責任を負うことになり、成果物についての瑕疵担保責任や製造物責任の追及を受ける可能性があります。当社では、請負契約と労働者派遣契約との違いを踏まえて適切な体制を整備するよう努めておりますが、請負により行われる事業と労働者派遣事業の区分に関する監督官庁による解釈等が変更された場合には、当社事業の運営体制を変更する必要等が生じ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社は個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結および情報管理を実践し、社員の入社時には秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社は平成16年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成22年2月の定期更新でも合格認定を得ております。当社は、このように情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報漏洩した場合、当社の信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

優秀な人材の確保について

当社の事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものと認識しております。当社は、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。また、ビジネスパートナー制度を採用し、当社業務の一部を外注先に委託しており、当期総製造費用に占める外注費の割合は平成21年3月期において44.3%、平成22年3月期においても33.1%となっております。今後、当社が必要とする優秀な人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合、ならびに当社が求める技術レベルを満たす外注要員がタイムリーに確保できない等の場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の季節的な変動について

当社の経営成績は、顧客の業績変動による影響を受けます。また、IT投資予算の規模・予算の消化スケジュールの影響も受けます。このため、当社の売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。ただし、下半期の売上高が当該期の上半期の売上高を上回る保証はありません。また、販売費および一般管理費のほとんどの科目が毎月ほぼ均等額が発生すること、新卒採用者の受け入れにより、上半期は不稼働時間の発生や研修費用の発生等で固定費が増加することから、当社の経常利益も、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

決算期	平成21年3月期				平成22年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	3,060,332	50.8	2,962,924	49.2	2,369,791	49.5	2,413,256	50.5
経常利益	228,013	43.4	297,159	56.6	221,356	43.8	283,698	56.2

(注) 1.平成21年3月期および平成22年3月期の下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであり、独立監査人による監査を受けておりません。
2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 知的財産権について

当社は、現在CNAPに関する著作権を保有しており、これまでCNAPに関し第三者より知的財産権に関わる侵害訴訟等が発生したことはありません。また、これまで当社が事業活動を進めていく中で、当社の知る限り、他者の知的財産権を侵害した事実もありません。

当社は、今後とも知的財産権に十分留意しながら事業を行っていく方針であります。今後、知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。何らかの理由から当社が法的紛争の当事者となった場合、損害賠償や差止請求を受ける可能性があります。また、紛争相手の主張に理由があると否とを問わず、その紛争解決に時間および多大な費用を要する可能性があります。また当社の今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見込、見通し、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性並びにリスクを内在しており、将来の実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたっての会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」および「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計処理方法の変更」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績に関する分析

売上の状況

当事業年度における事業環境は、競争力強化に向けたIT投資意欲は底堅いものの、企業収益の悪化の影響が運行して現われてきており、顧客企業におけるIT投資の抑制などにより大きく減速いたしました。このような情勢下、当社は成長分野および増益が顕著な領域に経営資源を集中し営業活動を展開しましたが、新規開発案件の凍結や延期、縮小といったIT予算の大幅な減少などの影響から、当事業年度における売上高は4,783,048千円と、前事業年度に比較して、1,240,209千円、20.6%の減収となりました。事業部門別では、コア事業であるグループウェアソリューション事業では期初に想定していたマイグレーション需要がスライドしたため、前年同期比14.4%の減収となりました。ERPソリューション事業は、不況の影響で顧客企業のIT投資意欲が大きく衰退し、前年同期比27.9%の減収となりました。Webソリューション事業は、新規開発案件の大幅な減少に加え、Javaによるソフトウェア開発の価格競争と技術転換期を迎えている影響を受け、前年同期比28.7%の減収となりました。ネットワーク運用サービス事業は、急激な景気後退の影響でマネージドサービス、インフラ構築サービス分野の需要が一服し、前年同期比20.2%の減収となりました。

営業利益の状況

当事業年度における営業利益は493,669千円となり、前年同期比で3.8%減少したものの、生産性の向上や減価逓減、内製の強化、経営の効率化などに努めた結果、営業利益率は1.8ポイント改善し、10.3%となりました。

経常利益の状況

当事業年度における経常利益は505,055千円となり、前年同期比で3.8%減少しました。

当期純利益の状況

当事業年度における当期純利益は297,971千円となり、前年同期比で4.0%増加しました。主な要因は、投資有価証券売却益23,906千円を計上したことが挙げられます。

(3) 財政状態に関する分析

当事業年度における資産は、前事業年度末に比べて83,993千円増加し、2,717,473千円となりました。これは主に売掛金が116,243千円減少したものの、現金及び預金が82,988千円、投資有価証券が163,726千円それぞれ増加したこと等によるものです。

当事業年度における負債は、前事業年度末に比べて154,367千円減少し、738,266千円となりました。これは主に買掛金が104,231千円、未払消費税等が30,783千円それぞれ減少したこと等によるものです。

当事業年度における純資産は、前事業年度末に比べて238,360千円増加し、1,979,206千円となりました。これは主に配当金の支払が45,500千円あったものの、当期純利益が297,971千円あったこと等によるものです。

(4) キャッシュ・フローに関する分析

「第一部 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第一部 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第一部 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の重要な設備投資としては、販売用ソフトウェアのバージョンアップについて、10,359千円の投資を実行いたしました。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全ての事業	本社設備	36,511	14,439		102,083	153,034	410
三田センタ (東京都港区)	ネットワーク 運用サービス事業	M S P 設備	5,441			2,666	8,107	15
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	全ての事業	支店設備				100	100	19
その他	全社	寮、保養所等	12,259		144,871 (241.15㎡)	6	157,138	444

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」には、工具器具及び備品37,465千円、ソフトウェア67,391千円を含んでおります。

3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社 (東京都品川区)	全ての事業	本社設備	2,049	821

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000
計	58,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,500	17,500	ジャスダック 証券取引所	単元株制度は 採用して おりません
計	17,500	17,500		

(注)ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月19日(注)1	13,050	14,500		71,750		11,750
平成19年3月19日(注)2	3,000	17,500	237,150	308,900	237,150	248,900

(注)1. 株式分割： 1株を10株に分割

2. 有償一般募集： 発行価格170,000円、引受価額158,100円、発行価額127,500円、資本組入額79,050円
 (ブックビルディング方式)

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	10	7			923	943	
所有株式数(株)		594	118	1,924			14,864	17,500	
所有株式数の割合(%)		3.40	0.67	10.99			84.94	100.00	

(注)上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が18株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
向 浩一	東京都国立市	7,860	44.91
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎1-11-2	1,312	7.49
向 容子	東京都国立市	1,070	6.11
有限会社 コム	東京都国立市東2-24-39	1,000	5.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	500	2.85
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェットロニクス株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	500	2.85
T I S 株式会社	東京都港区海岸1-14-5	400	2.28
鈴木 孝司	神奈川県横浜市旭区	311	1.77
馬上 貴伯	京都府京都市下京区	116	0.66
手塚 敏之	千葉県流山市	104	0.59
計		13,173	75.27

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,500	17,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	17,500		
総株主の議決権		17,500	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月29日の株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役、従業員。なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の当社取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	本新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭に限る。)の価額(以下、「出資価額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの出資価額(以下、「行使価額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とする(1円未満の端数を切り上げる。)。ただし、当該平均値が新株予約権の割当日の前営業日の大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、いかなる場合においても、出資価額は当初出資価額を上回らない。(注)1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から3年を経過した日より5年間
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注) 1. 当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割または併合の比率}}$$

2. 組織再編成行為時の取扱い

当社は、当社を消滅会社とする合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ吸収合併契約もしくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画（以下、総称して「合併契約等」という。）の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社もしくは合併により設立する株式会社、吸収分割承継株式会社、新設分割設立株式会社、株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社（以下、総称して「存続会社等」という。）の新株予約権を交付することができる。

前号の場合における新株予約権の交付の条件は以下のとおりとする。ただし、合併契約等において別に定める場合はこの限りではない。

(a) 交付される新株予約権（以下、「承継新株予約権」という。）の目的である存続会社等の株式の数

交付時の交付新株予約権の目的である存続会社の株式の数（以下、「承継目的株式数」という。）は、次の算式により算出される。

$$\text{承継目的株式数} = \text{合併等の効力発生直前における目的株式数} \times \frac{\text{合併契約等に定める当社の株式1株に対する存続会社等の株式の割当ての比率（以下、「割当比率」という。）}}{1}$$

(b) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付時の交付新株予約権の目的である存続会社の株式の数（以下、「承継目的株式数」という。）は、次の算式により算出される。

承継新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る。）の価額（以下、「承継出資価額」という。）は、当該時点における承継目的株式数1株当たりの出資価額（以下、「承継行使価額」という。）に承継目的株式数を乗じた金額とし、交付時の承継行使価額は、次の算式により算出され、算出の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。ただし、いかなる場合においても、承継出資価額は出資価額を上回らない。

$$\text{承継行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

3. 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会または取締役会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。

本新株予約権者が本新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指しております。

また、利益配分については、当期の業績の状況をベースに内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行っていきたくと考えております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、事業の拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

毎事業年度における配当の回数について、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当（期末配当）を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき2,800円としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	49,000	2,800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		340,000	386,000	203,000	108,000
最低(円)		188,000	93,000	63,700	68,000

(注)1.最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

2.当社株式は、平成19年3月20日からジャスダック証券取引所に上場しており、それ以前の株価については該当がありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	85,900	84,900	84,400	83,300	78,000	92,000
最低(円)	76,800	72,000	75,000	79,000	74,100	75,500

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		向 浩一	昭和21年 12月9日	昭和45年4月 株式会社データプロセスコンサルタント (現アイエックス・ナレッジ株式会社)入社 昭和60年1月 当社設立、代表取締役社長 平成10年10月 東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚 生年金基金(現関東ITソフトウェア厚生年金 基金)理事(現任) 平成13年2月 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 理 事(現任) 平成19年6月 社団法人情報サービス産業協会 理事(現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)1	7,860
取締役 副社長		大野 健	昭和23年 12月19日	昭和46年4月 株式会社野村電子計算センター (現株式会社野村総合研究所)入社 平成4年6月 株式会社野村総合研究所 取締役システム管理室長兼業務推進部長 平成9年6月 同社 常務取締役 平成12年6月 同社 代表取締役専務 平成14年4月 NRIデータサービス株式会社 代表取締役社長 平成18年4月 NRIシェアードサービス株式会社 取締役会長 平成18年6月 株式会社野村総合研究所取締役 平成19年11月 ニイウスコー株式会社 代表取締役会長兼社長 ニイウス株式会社 代表取締役会長兼社長 平成22年1月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)1	
常務取締役		福田 豊次	昭和20年 8月29日	昭和43年4月 株式会社トーマン(現豊田通商株式会社)入社 昭和57年12月 トーマン情報システムズ株式会社 (現株式会社豊通シスコム)出向 平成5年6月 同社常務取締役 平成14年2月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社執行役員ビジネスパートナー推進本部長 平成17年6月 当社取締役ビジネスパートナー本部長 平成19年4月 当社取締役ビジネスパートナー本部長兼ビジネス パートナー推進部長 平成21年4月 当社取締役ビジネスパートナー本部長 平成21年7月 当社常務取締役ビジネスパートナー本部長 平成22年4月 当社常務取締役(現任)	(注)1	100
取締役	経営企画 本部長 兼 経営企画 部長	田村 誠二	昭和19年 9月28日	昭和42年3月 日立システムエンジニアリング株式会社入社 昭和44年2月 株式会社日立製作所転籍 平成7年8月 株式会社日立情報システムズ転籍 平成17年7月 当社入社、経営企画室長 平成18年6月 当社取締役経営企画室長 平成19年4月 当社取締役経営企画本部長兼品質保証部長 平成20年4月 当社取締役経営企画本部長兼経営企画部長 (現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数(株)
取締役		酒井 哲夫	昭和20年 5月30日	昭和43年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成9年1月 同社理事、ビジネスパートナー事業部長 平成12年8月 丸善株式会社出向、 同社執行役員・C&S事業部長 平成14年1月 コベルコシステム株式会社代表取締役社長 平成20年4月 S A Pジャパン株式会社 シニアバイスプレジデント、西日本支社長 平成21年6月 情報技術開発株式会社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
監査役 (常勤)		藤田 和彦	昭和21年 12月13日	昭和41年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年11月 株式会社アイ・ティ・コムに出向 平成12年3月 当社入社 平成12年5月 当社取締役管理本部長 平成14年7月 当社常務取締役管理本部長 平成16年7月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成17年4月 当社常務取締役管理本部長兼人事総務部長 平成18年4月 当社常務取締役管理本部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)2	100
監査役		和中 新一	昭和17年 10月9日	昭和41年4月 東洋棉花株式会社(現豊田通商株式会社)入社 平成3年6月 株式会社トーマン 経理部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 三洋化成工業株式会社 監査役 平成19年6月 同社監査役退任 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役		齋藤 仁男	昭和25年 8月23日	昭和49年4月 野村コンピュータシステム株式会社 (現株式会社野村総合研究所)入社 平成7年6月 株式会社野村総合研究所 EUEサービス部長 平成20年4月 同社基盤ソリューション事業本部 業務管理室長 平成21年4月 同社基盤ソリューション事業本部 主席(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						8,060

(注)1. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、藤田 和彦については、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、和中 新一および齋藤 仁男については、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 取締役 酒井 哲夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4. 監査役 和中 新一および齋藤 仁男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、上場企業として長期的な視野に立った企業価値の最大化を図るための体制構築をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の効率化」の推進と「コンプライアンスの強化」を図るべく経営管理組織の充実を図ってまいります。また、当社は独立系のIT企業として、顧客、株主、ビジネスパートナーおよび従業員等のステークホルダーからの信頼性の確保が経営の最重要課題の一つと認識しており、情報管理を徹底するとともに、必要な情報開示を遅滞なく適切に行い、ステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいりたいと考えております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社の取締役会は取締役5名で構成されております。また、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されております。取締役のうち1名を社外取締役とし、業務執行機関に対する監督機能を強化しており、監査役のうち1名を社外監査役とし、公正性・透明性を確保しております(平成22年3月31日時点)。なお、平成22年6月29日開催の当社第26期定時株主総会決議により社外監査役は2名となり、監査役会ならびに会計監査人制度を新設しております。

取締役会の下部機関として、役員、本部長、部長等により構成される業績点検会議を設置しております。同会議は、原則として月1回開催しており、その主目的は、月次予算実績の報告、差異分析、対策案の検討等であります。加えて、中期利益計画および短期利益計画の審議、本部長レベルの情報交換、意見交換なども行っております。

当社においては、上記の組織が定期的または臨時的に相互に管理監督を行う体制をとることで経営の監視機能は十分に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況)

) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制の強化を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、業務分掌規程、職務権限規程により、責任と権限を明確にした上で各職務を遂行しており、社長直属の機関として監査室を設置し、1名の専任者を置き、法令、定款、規程等の社内ルールの遵守状況、業務の遂行状況等について、内部監査を実施しております。また、管理本部が事務統制、経理本部が予算統制の牽制機能を担っております。

) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を重要な経営課題に位置付けており、取締役会においてリスク管理担当役員の設置を決定し、組織的な対応を行っております。

各本部は、それぞれの部門に関する個別のリスクについて、識別、分析、評価した結果を基に、リスクの回避、低減等の対応を検討の上、リスク管理担当役員に報告することとし、監査室は、各部署ごとのリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告する体制をとっております。

万一、リスク事象が発生した場合は、発生部署から本部長経由でリスク管理担当役員に報告される仕組みになっており、同役員が情報の一元管理と対応ならびに不測の事態発生時の対策を指揮することとしております。

(社外取締役、会計参与、社外監査役または会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

平成22年6月29日をもって、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合には、その内容)

該当事項はありません。

内部監査および監査役監査

(人員 (財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役または監査委員が含まれる場合には、その事実) および手続き)

監査役は、当社をとりまく業界動向に深い見識を有する者 3 名により構成されており、協議により策定された役割分担、事業年度における監査計画と監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財務の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、当社は監査役監査を円滑に運営するため、監査役協議会を設置しております。

(内部監査、監査役 (監査委員会) 監査および会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

監査役および内部監査を行う監査室は、それぞれの監査調書を相互に確認するほか、必要に応じて連携して往査を行うなど、情報の共有化、問題意識のすり合わせを行い効果的かつ効率的な監査を実施しております。また、会計監査を実施する公認会計士と連携し監査の充実を図っております。(平成22年3月31日時点)。

なお、平成22年6月29日開催の当社第26期定時株主総会決議をもって監査役会ならびに会計監査人を新設し、監査機能の更なる強化を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は 1 名であります。また、社外監査役は 1 名であります (平成22年3月31日時点)。なお、平成22年6月29日開催の当社第26期定時株主総会決議をもって社外監査役は 2 名となりました。

(社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係)

社外取締役 1 名は他の法人の社外監査役を兼任しております。当該他の法人と当社には通常の営業上の取引関係がございますが、その取引総額に重要性はございません。なお、当該社外取締役は当社の社外取締役としての職務に専念できる状況にあります。

社外監査役 1 名と当社との間に、記載すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はございません。

(社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割)

当社の社外取締役および社外監査役は、深い見識に基づき独立の立場から当社のコーポレート・ガバナンスを支え、長期的かつ健全な発展を担保する機能および役割を担っております。

(社外取締役または社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社の社外取締役は同種同業の法人の役員を歴任した経歴を有しております。当社は同氏の豊富なビジネス経験を通じて培った幅広い見識に基づいた助言を得ることで、当社の経営体制が一層強化されるものと考えております。

また、当社の社外監査役は同種同業の法人の監査役を歴任した経歴を有しており、当社の業容に適した助言と客観的な監査の実行が可能であると考えております。

(社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係)

社外取締役または社外監査役は、内部監査および会計監査と相互に意見を交換し情報を共有することで実効性のある監督および監査を実施しております。

役員の報酬等

）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本 報酬	ストック・ オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	72,050	72,050				5
監査役 (社外監査役を除く)	9,870	9,870				2
社外役員	8,257	8,257				2

）提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

）使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務としての給与および賞与の支給はありません。

）役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、年次にて功績等を確認しながら決定しております。

株式の保有状況

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 112,386千円

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、上場株式で当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社フルスピード	1,710	65,835	取引の維持・発展
株式会社JSC	15,400	9,039	取引の維持・発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,881	取引の維持・発展

(注)株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

）会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

業務執行社員 並木健治(太陽ASG有限責任監査法人)

業務執行社員 大木智博(太陽ASG有限責任監査法人)

継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

）会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他8名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(自己株式)

当社は、自己の株式について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	1,190	20,000	
計	22,500	1,190	20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制アドバイザー・サービスに係るものです。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数などを勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに各種研修に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,220	1,129,208
受取手形	5,565	-
売掛金	843,653	727,410
仕掛品	5,971	8,236
前払費用	43,096	45,994
繰延税金資産	95,428	93,956
その他	13,301	1
流動資産合計	2,053,236	2,004,807
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 58,777	1 54,212
車両運搬具（純額）	1 3,953	1 14,439
工具、器具及び備品（純額）	1 48,225	1 37,465
土地	144,871	144,871
有形固定資産合計	255,828	250,988
無形固定資産		
のれん	3,851	770
ソフトウェア	93,417	67,391
ソフトウェア仮勘定	865	-
その他	2,913	2,908
無形固定資産合計	101,048	71,070
投資その他の資産		
投資有価証券	47,874	211,601
関係会社株式	5,252	5,252
出資金	350	350
長期前払費用	156	930
差入保証金	90,305	90,305
会員権	21,409	20,839
保険積立金	9,351	8,954
繰延税金資産	41,379	46,929
その他	7,285	5,441
投資その他の資産合計	223,366	390,605
固定資産合計	580,242	712,665
資産合計	2,633,479	2,717,473

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,420	213,188
未払金	747	1,091
未払費用	101,140	101,685
未払法人税等	118,525	115,033
未払消費税等	42,364	11,580
前受金	22,715	21,127
預り金	15,845	13,809
賞与引当金	185,491	180,085
役員賞与引当金	7,920	-
流動負債合計	812,170	657,602
固定負債		
未払役員退職金	79,319	79,319
その他	1,143	1,344
固定負債合計	80,463	80,664
負債合計	892,633	738,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金		
資本準備金	248,900	248,900
資本剰余金合計	248,900	248,900
利益剰余金		
利益準備金	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,070,725	1,323,197
利益剰余金合計	1,184,015	1,436,487
株主資本合計	1,741,815	1,994,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	969	15,080
評価・換算差額等合計	969	15,080
純資産合計	1,740,845	1,979,206
負債純資産合計	2,633,479	2,717,473

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,023,257	4,783,048
売上原価	4,762,274	3,723,079
売上総利益	1,260,982	1,059,968
販売費及び一般管理費	¹ 747,808	¹ 566,298
営業利益	513,173	493,669
営業外収益		
受取利息	356	218
有価証券利息	-	2,642
受取配当金	508	8,537
匿名組合投資利益	9,720	-
業務受託料	² 533	-
その他	1,051	772
営業外収益合計	12,169	12,171
営業外費用		
支払利息	170	-
複合金融商品評価損	-	785
営業外費用合計	170	785
経常利益	525,173	505,055
特別利益		
保険返戻金	164	433
投資有価証券売却益	-	23,906
固定資産売却益	-	³ 707
特別利益合計	164	25,047
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 419	⁴ 29
投資有価証券評価損	9,671	-
ゴルフ会員権評価損	-	570
特別損失合計	10,091	599
税引前当期純利益	515,246	529,503
法人税、住民税及び事業税	233,309	225,924
法人税等調整額	4,550	5,606
法人税等合計	228,758	231,531
当期純利益	286,488	297,971

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
材料費		34,627	0.7	50,188	1.3
労務費		2,295,123	48.1	2,155,418	57.8
従業員給与		1,565,095		1,528,159	
従業員賞与		238,121		149,956	
賞与引当金繰入額		162,737		163,752	
法定福利費		290,116		276,640	
福利厚生費		14,751		16,798	
その他		24,300		20,111	
外注費		2,114,544	44.3	1,236,808	33.1
経費		328,901	6.9	292,424	7.8
減価償却費		87,854		47,598	
賃借料		87,163		94,043	
消耗品費		12,957		12,406	
業務交通費		17,624		21,962	
通勤交通費		92,056		91,431	
その他		31,244		24,982	
当期総製造費用		4,773,197	100.0	3,734,839	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,209		5,971	
計		4,781,406		3,740,810	
他勘定振替高	1	13,160		9,494	
期末仕掛品棚卸高		5,971		8,236	
当期売上原価		4,762,274		3,723,079	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費 雑費 1,746千円 ソフトウェア 10,549千円 ソフトウェア仮勘定 865千円	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 ソフトウェア 9,494千円
2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	308,900	308,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	308,900	308,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,900	248,900
資本剰余金合計		
前期末残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,900	248,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,290	13,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	822,737	1,070,725
当期変動額		
剰余金の配当	38,500	45,500
当期純利益	286,488	297,971
当期変動額合計	247,988	252,471
当期末残高	1,070,725	1,323,197
利益剰余金合計		
前期末残高	936,027	1,184,015
当期変動額		
剰余金の配当	38,500	45,500
当期純利益	286,488	297,971
当期変動額合計	247,988	252,471
当期末残高	1,184,015	1,436,487

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,493,827	1,741,815
当期変動額		
剰余金の配当	38,500	45,500
当期純利益	286,488	297,971
当期変動額合計	247,988	252,471
当期末残高	1,741,815	1,994,287
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	239	969
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208	14,111
当期変動額合計	1,208	14,111
当期末残高	969	15,080
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239	969
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208	14,111
当期変動額合計	1,208	14,111
当期末残高	969	15,080
純資産合計		
前期末残高	1,494,066	1,740,845
 当期変動額		
剰余金の配当	38,500	45,500
当期純利益	286,488	297,971
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208	14,111
当期変動額合計	246,779	238,360
当期末残高	1,740,845	1,979,206

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	515,246	529,503
減価償却費	106,148	63,211
固定資産売却損益（は益）	-	707
固定資産除却損	419	29
賞与引当金の増減額（は減少）	15,737	5,405
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,017	7,920
未払役員退職金の増減額（は減少）	7,680	-
受取利息及び受取配当金	865	8,756
有価証券利息	-	2,642
支払利息	170	-
投資有価証券評価損益（は益）	9,671	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	23,906
複合金融商品評価損益（は益）	-	785
ゴルフ会員権評価損	-	570
匿名組合投資損益（は益）	9,720	-
売上債権の増減額（は増加）	40,569	121,808
たな卸資産の増減額（は増加）	2,237	2,264
仕入債務の増減額（は減少）	99,646	104,231
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,556	9,625
その他の流動負債の増減額（は減少）	31,291	30,157
その他	102	433
小計	572,543	539,107
利息及び配当金の受取額	865	11,398
利息の支払額	266	-
法人税等の支払額	263,179	232,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,962	318,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,758	16,175
有形固定資産の売却による収入	-	3,400
無形固定資産の取得による支出	11,848	15,744
投資有価証券の取得による支出	9,765	388,329
投資有価証券の売却による収入	-	223,927
差入保証金の差入による支出	5,828	-
敷金の差入による支出	1,572	444
敷金の返還による収入	1,207	2,290
保険積立金の積立による支出	110	6
保険積立金の返戻による収入	617	837
出資金の返還による収入	19,487	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,571	190,244

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,000	-
配当金の支払額	38,175	45,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,175	45,156
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	219,215	82,988
現金及び現金同等物の期首残高	827,004	1,046,220
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,220 ₁	1,129,208 ₁

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>通常の目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してあります。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>通常の目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法によっております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 22～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額とする方法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 のれんについては、その投資効果の発現する期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5.収益及び費用の計上基準</p>	<p>5.収益及び費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 a 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) b その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【重要な会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 121,920千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 131,517千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,500	2,200	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,500	利益剰余金	2,600	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,500			17,500
合計	17,500			17,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,500	2,600	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,000	利益剰余金	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,046,220千円 現金及び現金同等物の期末残高 1,046,220千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,129,208千円 現金及び現金同等物の期末残高 1,129,208千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,984</td> <td style="text-align: center;">4,304</td> <td style="text-align: center;">2,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,984</td> <td style="text-align: center;">4,304</td> <td style="text-align: center;">2,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,984	4,304	2,679	合計	6,984	4,304	2,679	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,984</td> <td style="text-align: center;">6,204</td> <td style="text-align: center;">779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,984</td> <td style="text-align: center;">6,204</td> <td style="text-align: center;">779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,984	6,204	779	合計	6,984	6,204	779
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,984	4,304	2,679																						
合計	6,984	4,304	2,679																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,984	6,204	779																						
合計	6,984	6,204	779																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,792千円</td> </tr> </table>	1年内	1,971千円	1年超	821千円	合計	2,792千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">821千円</td> </tr> </table>	1年内	821千円	1年超	821千円	合計	821千円												
1年内	1,971千円																								
1年超	821千円																								
合計	2,792千円																								
1年内	821千円																								
1年超	821千円																								
合計	821千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,049千円	減価償却費相当額	1,900千円	支払利息相当額	156千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,049千円	減価償却費相当額	1,900千円	支払利息相当額	77千円												
支払リース料	2,049千円																								
減価償却費相当額	1,900千円																								
支払利息相当額	156千円																								
支払リース料	2,049千円																								
減価償却費相当額	1,900千円																								
支払利息相当額	77千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、余剰資金の範囲内で安全性の高い金融商品に限定して行っており、リスクの高い投機は行いません。また、資金調達が必要となった場合には銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に同種同業企業の株式および社債であり、このうち、時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的とした組み込みデリバティブであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、管理本部が与信管理規程に従い取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理および残高管理を行うとともに信用状況を半期ごとに把握することで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券である債券の取得は、格付けの高い債券に限定して行っているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先を信用力の高い金融機関に限定しており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券およびデリバティブ取引について、資金の余剰額からリスクの許容額を設定し、その範囲内での運用に限定して行っております。また、投資有価証券の保有中は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告するとともに保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新することで手元流動性が十分であることを確認し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,129,208	1,129,208	
(2) 売掛金	727,410	727,410	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(*1)	175,971	175,971	
資産計	2,032,590	2,032,590	
(1) 買掛金	213,188	213,188	
負債計	213,188	213,188	

(*1) デリバティブを組み込んだ複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近時していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、当社は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品をその他有価証券に含めて表示しておりますが、当該金融商品は組み込まれたデリバティブを合理的に区分して測定することができないため、全体を取引先金融機関から提示された価格により評価しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場株式	35,630
関係会社株式	
非上場株式	5,252

(注3) 満期のある金銭債権および有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,129,208	
売掛金	727,410	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		100,000
合計	1,856,618	100,000

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,851	753	1,098
債券			
その他			
小計	1,851	753	1,098
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,009	9,743	734
債券			
その他			
小計	9,009	9,743	734
合計	10,860	10,496	363

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	37,014
合計	37,014
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	5,252
合計	5,252

当事業年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,881	731	1,150
債券			
その他			
小計	1,881	731	1,150
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	74,874	98,073	23,198
債券	99,215	100,000	785
その他			
小計	174,089	198,073	23,983
合計	175,971	198,804	22,833

2. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	57	35	
債券	223,870	23,870	
その他			
合計	223,927	23,906	

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）1. その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(採用している退職給付制度の概要)</p> <p>当社は、確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>なお、当事業年度の確定拠出年金への掛金支払額は22,997千円であり、退職給付費用に計上しています。</p> <p>また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.6%</p>	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円	<p>(採用している退職給付制度の概要)</p> <p>当社は、確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>なお、当事業年度の確定拠出年金への掛金支払額は21,665千円であり、退職給付費用に計上しています。</p> <p>また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.5%</p>	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	27,699,608千円
年金資産の額	145,958,047千円												
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円												
差引額	4,989,978千円												
年金資産の額	127,937,216千円												
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円												
差引額	27,699,608千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,494千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">32,283千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損等</td><td style="text-align: right;">23,210千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">162,917千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">137,474千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">665千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">665千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">136,808千円</td></tr> </table>	未払事業税	10,255千円	賞与引当金	75,494千円	未払役員退職金	32,283千円	ゴルフ会員権評価損等	23,210千円	投資有価証券評価損	2,232千円	その他	19,441千円	繰延税金資産小計	162,917千円	評価性引当額	25,442千円	繰延税金資産合計	137,474千円	その他有価証券評価差額金	665千円	繰延税金負債合計	665千円	繰延税金資産の純額	136,808千円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,165千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,294千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">32,283千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損等</td><td style="text-align: right;">23,442千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,232千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">166,561千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">140,886千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,165千円	賞与引当金	73,294千円	未払役員退職金	32,283千円	ゴルフ会員権評価損等	23,442千円	投資有価証券評価損	2,232千円	その他有価証券評価差額金	10,350千円	その他	15,792千円	繰延税金資産小計	166,561千円	評価性引当額	25,674千円	繰延税金資産合計	140,886千円
未払事業税	10,255千円																																												
賞与引当金	75,494千円																																												
未払役員退職金	32,283千円																																												
ゴルフ会員権評価損等	23,210千円																																												
投資有価証券評価損	2,232千円																																												
その他	19,441千円																																												
繰延税金資産小計	162,917千円																																												
評価性引当額	25,442千円																																												
繰延税金資産合計	137,474千円																																												
その他有価証券評価差額金	665千円																																												
繰延税金負債合計	665千円																																												
繰延税金資産の純額	136,808千円																																												
未払事業税	9,165千円																																												
賞与引当金	73,294千円																																												
未払役員退職金	32,283千円																																												
ゴルフ会員権評価損等	23,442千円																																												
投資有価証券評価損	2,232千円																																												
その他有価証券評価差額金	10,350千円																																												
その他	15,792千円																																												
繰延税金資産小計	166,561千円																																												
評価性引当額	25,674千円																																												
繰延税金資産合計	140,886千円																																												
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
 該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	99,476.90円	1株当たり純資産額	113,097.53円
1株当たり当期純利益	16,370.75円	1株当たり当期純利益	17,026.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	286,488	297,971
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,488	297,971
普通株式の期中平均株式数(株)	17,500	17,500

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(ストックオプションについて)

当社は、会社法第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成22年6月29日開催の当社第26期定時株主総会にて決議いたしました。その内容は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)フルスピード	1,710	65,835
		上海啓明ソフトウェア(株)	1,870,000	25,488
		(株)BTS	100	10,000
		(株)JSC	15,400	9,039
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,881
		モバイルキャスト(株)	400	142
		小計	1,891,450	112,386
計		1,891,450	112,386	

【債券】

種類および銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ建株価指数連動債	100,000	99,215
		小計	100,000	99,215
計		100,000	99,215	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	105,631		812	104,819	50,607	3,865	54,212
車両運搬具	9,539	14,959	9,539	14,959	519	1,781	14,439
工具、器具及び備品	117,706	1,215	1,066	117,855	80,390	11,842	37,465
土地	144,871			144,871			144,871
有形固定資産計	377,748	16,175	11,418	382,506	131,517	17,489	250,988
無形固定資産							
のれん	16,662			16,662	15,892	3,080	770
ソフトウェア	260,989	16,609		277,599	210,208	42,635	67,391
ソフトウェア仮勘定	865	9,494	10,359				
その他	2,940			2,940	32	5	2,908
無形固定資産計	281,458	26,104	10,359	297,203	226,132	45,722	71,070
長期前払費用	445	1,197	200	1,442	511	423	930

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 車両運搬具 社有車の買い替えによるもの 14,959千円
 ソフトウェア 販売用ソフトウェアバージョンアップ関連 10,359千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 車両運搬具 社有車の買い替えによるもの 9,539千円
 ソフトウェア仮勘定 販売用ソフトウェアバージョンアップ関連 10,359千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	185,491	180,085	185,491		180,085
役員賞与引当金	7,920		7,920		

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	0
預金	
当座預金	408,367
普通預金	709,496
定期預金	10,000
別段預金	1,343
計	1,129,207
合計	1,129,208

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)	90,066
(株)日立システムアンドサービス	65,474
日本アイ・ピー・エム(株)	33,731
東芝ソリューション(株)	31,631
(株)野村総合研究所	30,228
その他	476,278
合計	727,410

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$C/(A+B) \times 100$	$((A+D)/2)/(B/365)$
843,653	5,022,200	5,138,443	727,410	87.6	57.1

仕掛品

品名	金額(千円)
グループウェアソリューション事業	6,275
Webソリューション事業	293
ネットワーク運用サービス事業	1,668
合計	8,236

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイレクトウェイヴ	7,650
(株)ユウ・プランニング・オフィス	6,313
日本情報通信(株)	6,116
(株)エムテック	6,074
(株)ドルフィンシステム	5,233
その他	181,799
合計	213,188

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	1,199,430	1,170,360	1,143,236	1,270,020
税引前四半期純利益金額(千円)	66,586	155,204	131,355	176,357
四半期純利益金額(千円)	39,086	91,104	77,105	90,675
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,233.50	5,205.99	4,406.04	5,181.44

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページ (アドレス http://www.comture.com/) に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第25期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第25期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第26期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
平成21年8月7日関東財務局長に提出
第26期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
平成21年11月10日関東財務局長に提出
第26期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
平成22年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムチュア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コムチュア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は会社法第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成22年6月29日開催の第26期定時株主総会にて決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムチュア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コムチュア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。